



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トプコン

コード番号 7732 URL <http://www.topcon.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 横倉 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 経理グループ統括 (氏名) 小川 隆之

TEL 03-3558-2536

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家・メディア向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	102,470	8.0	1,799	28.1	608	11.7	△1,288	—
22年3月期	94,862	△15.8	1,405	—	545	—	133	—

(注) 包括利益 23年3月期 △2,820百万円 (—%) 22年3月期 955百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△13.91	—	△3.3	0.5	1.8
22年3月期	1.44	—	0.3	0.4	1.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 59百万円 22年3月期 △122百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	124,816	37,238	29.6	398.50
22年3月期	125,539	41,689	32.3	437.17

(参考) 自己資本 23年3月期 36,908百万円 22年3月期 40,490百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△934	△6,969	4,761	13,770
22年3月期	3,755	△2,643	1,468	17,209

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	370	277.0	0.9
23年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	370	—	1.0
24年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東北地方太平洋沖地震の影響により、現時点では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、予想が可能になりました段階で速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有

〔(注)詳細は、14～15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	92,688,342 株	22年3月期	92,688,342 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	69,609 株	22年3月期	69,080 株
② 期末自己株式数	23年3月期	92,619,051 株	22年3月期	92,619,844 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	45,600	1.5	△272	—	△241	—	△166	—
22年3月期	44,939	6.2	304	—	671	—	1,420	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△1.80	—
22年3月期	15.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	98,372	39,721	40.4	428.87
22年3月期	93,208	40,863	43.8	441.20

(参考) 自己資本 23年3月期 39,721百万円 22年3月期 40,863百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想は、本資料の発表日現在においての将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、業績予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当年度の経営成績)

当年度における経済環境は、米国では景気的最悪期を脱し回復基調で推移しておりますが、欧州では、依然として厳しい状況が続いております。一方、中国等の新興国群では、各国で状況は異なるものの景気は拡大基調で推移しております。日本においては、企業業績の改善等、景気の回復がみられ始めておりましたが、東北地方太平洋沖地震により、先行きが不透明な状況となっております。

このような経済環境にあつて、当社グループは、「現在の変動期を飛躍の好機と捉え、グループ総合力を結集し、「利益ある持続的成長」に向けて再発進する」ことを目標に掲げ、成長戦略を推進しうる企業風土・企業体質への改革を進めてまいりました。

こうした中で、当年度の、当社グループの〔連結〕業績は、次のようになりました。

売上高は、前年度と比べると、為替の影響を受け悪化いたしました。米国でポジショニングビジネスを中心に、また国内や中国でファインテックビジネスを中心に、好調に推移いたしました。これにより売上高は1,024億7千万円となり、前年度と比べ8.0%の増加となりました。

利益面では、円高の影響や開発力、販売網の強化に係る費用の増加等による悪化がありましたものの、売上高の増加により、営業利益は17億9千9百万円（前年度比28.1%の増加）、経常利益は6億8百万円（前年度比11.7%の増加）となりました。一方、当期純利益は、関係会社の清算に係る損失の計上等があり△12億8千8百万円（前年度と比べ△14億2千2百万円の減少）の損失となりました。

(事業セグメント毎の営業成績)

ポジショニングビジネスでは、円高の影響を受けたものの、米国市場が伸長したことにより、売上高は515億5千9百万円となり、前年度と比べ4.5%の増加となりました。営業利益は、この売上高の増加に伴う収益の改善によって1億3千万円の利益となり、前年度と比べ1億2千3百万円の増加となりました。

アイケアビジネスでは、円高の影響を受けたこと等により、売上高は309億4千6百万円となり、前年度と比べ△1.9%の減少となりました。営業利益は3億7百万円の利益を確保しましたが、売上高の減少や開発費の増加等により、前年度と比べ△16億5千6百万円の減少となりました。

ファインテックビジネスでは、プロジェクター・露光装置・チップ外観検査装置が大きく伸長したこと等により、売上高は199億6千4百万円となり、前年度と比べ43.1%の増加となりました。営業利益は、この売上高の大幅な増加によって13億6千2百万円の利益となり、前年度と比べ19億2千7百万円の増加となりました。

(次年度の見通し)

東北地方太平洋沖地震による当社グループの生産拠点等への物的損害は軽微な範囲に止まりましたが、製造・物流・販売といった経済活動への影響等が非常に不透明であり、それらが当社グループの業績へ与える影響に関し、現時点においては合理的な算定が困難であることから、次期の連結業績予想に関しては、未定とさせていただきます。

なお、今後、予想が可能になりました段階で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産

当年度末の資産は、前年度末に比べ7億2千3百万円減少し、1,248億1千6百万円となりました。

a. 流動資産

主に、事業資産購入に伴い「現金及び預金」が減少したこと等により、前年度末に比べ15億7千6百万円減少し、815億7千1百万円となりました。

b. 固定資産

主に事業資産購入に伴い無形固定資産が増加したこと等により、前年度末に比べ8億5千3百万円増加し、432億4千5百万円となりました。

負債

当年度末の負債は、前年度末に比べ37億2千7百万円増加し、875億7千7百万円となりました。

a. 流動負債

主に「短期借入金」の増加等により、前年度末に比べ50億4千万円増加し、519億1千万円となりました。

b. 固定負債

主に、返済期日が1年以内となったことに伴う「長期借入金」の減少等により、前年度末に比べ13億1千3百万円減少し、356億6千7百万円となりました。

純資産

当年度末の純資産合計は、主に、円高による「為替換算調整勘定」の減少や、当期純損失の計上に伴う「利益剰余金」の減少等により、前年度末に比べ44億5千万円減少し、372億3千8百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、長期借入金の増加や、事業譲渡による収入等による「資金」の増加があったものの、事業譲受による支出等による「資金」の減少等により、前年度末に比べ、34億3千9百万円減少し、137億7千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における営業活動による「資金」の減少は、9億3千4百万円（前年度は37億5千5百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1千2百万円に減価償却費52億8千6百万円を調整した収入による「資金」の増加の一方、たな卸資産の増加37億4千1百万円や、売上債権の増加19億7千3百万円、未払費用の減少4億2千万円等による「資金」の減少に伴うものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動による「資金」の減少は、69億6千9百万円（前年度は26億4千3百万円の減少）となりました。これは主に、事業譲受による支出51億4千1百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動による「資金」の増加は、47億6千1百万円（前年度は14億6千8百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済136億1千5百万円等による「資金」の減少の一方、長期借入れによる収入150億円や、短期借入金の増加41億9百万円等による「資金」の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	40.2	33.2	32.3	29.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.2	29.6	38.1	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.3	—	13.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.3	—	2.9	—

*自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、期末株価終値（東証）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元として、配当を重視し、主に〔連結〕業績の伸長に対応して、配当水準を継続的に向上させてまいりますことを、利益配分に関する基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回の配当を行なうことを基本としております。また、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によること、及び、期末配当の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とし、この他にも基準日を定めて剰余金の配当を行なうことができる旨、定款に定めております。

当年度の剰余金の配当につきましては、〔連結〕業績が低い水準とはなりましたが、株主への安定した配当の維持を重視し、中間配当を1株当たり2円（前年度中間配当2円）実施いたしましたのに加え、期末配当においても1株当たり2円（前年度期末配当2円）とし、合わせて年間4円（前年度配当4円）の配当とさせて頂く予定であります。

次年度の剰余金の配当につきましては、株主への安定した配当の維持を重視し、中間配当を1株当たり2円、期末配当を1株当たり2円、年間では1株当たり4円とさせて頂く予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成23年4月1日付けで、トプコングループ共通の最上位の価値観として、以下の「TOPCON WAY」を制定いたしました。

〔TOPCON WAY〕

1. トプコンは、「光」のもつ可能性を探究し、未来に向けて新しい価値を創造し、豊かな人類社会の形成に貢献します。
2. トプコンは、変化を先取りする先進性とコンプライアンス最優先の価値観により、すべてのステークホルダーから信頼される存在であり続けます。
3. トプコンは、開発・設計、製造、販売、サービス、すべての段階で品質向上に最善を尽くし、信頼性の高い商品を提供し、お客様の事業を発展させます。
4. トプコンは、代理店等の事業パートナーとの相互信頼とパートナーシップを尊重し、情報の共有と密接な連携により、共に事業を発展させます。
5. トプコンは、社員とのコミュニケーションを大切にし、多様な個性や価値観、創造と革新の精神を尊重し、その能力を最大限発揮させます。
6. トプコンは、国際・地域社会の一員として、人権・環境・労働・腐敗防止のグローバル基準を尊重し、持続可能な市場の構築に寄与します。
7. トプコンは、株主に対し、適時・適切な情報開示を行い、信頼関係の形成と企業価値向上に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、当社グループの中期経営計画において、株主資本利益率（ROE）と総資産回転率を重要指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成23年度の中期経営計画において、以下の中期基本方針、中期基本戦略を策定しております。

〔中期基本方針〕

現在の変動期を飛躍の好機と捉え、グループ総合力を結集し、利益ある持続的成長に向け再チャレンジする。

〔中期基本戦略〕

以下の中期基本戦略を加速するため、平成22年7月1日付けで、全社横断的な事業構造改革プロジェクトをスタートさせ活動しております。

1. TM-1商品創出・新規事業戦略、及び、急拡大する新興国・低価格商品市場戦略への注力により、成長市場での売上伸長を図る。
2. 品質と両立する原価低減活動の加速と、業務プロセス改革の推進に注力し、競争力のあるコストの実現を

図る。

3. 利益ある持続的成長を支えるフリーキャッシュフローの創出を図る。
4. 経営品質を向上し、CSR経営の推進に努める。
5. 成長戦略を推進しうる企業風土・企業体質への改革を図る。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	増減
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	17,373	13,927	△ 3,445
受取手形及び売掛金	36,034	35,542	△ 491
商品及び製品	14,029	12,759	△ 1,269
仕掛品	4,372	7,187	2,815
原材料及び貯蔵品	4,364	5,198	834
繰延税金資産	4,073	4,519	446
その他	4,371	3,823	△ 548
貸倒引当金	△ 1,471	△ 1,387	83
流動資産合計	83,147	81,571	△ 1,576
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	6,118	5,516	△ 601
機械装置及び運搬具(純額)	3,402	2,741	△ 661
土地	3,309	2,957	△ 351
建設仮勘定	464	185	△ 278
その他(純額)	2,247	2,053	△ 193
有形固定資産合計	15,542	13,455	△ 2,087
無形固定資産			
のれん	13,140	11,261	△ 1,878
その他	2,335	5,934	3,599
無形固定資産合計	15,475	17,196	1,720
投資その他の資産			
投資有価証券	5,107	4,686	△ 420
長期貸付金	487	1,452	965
繰延税金資産	4,093	3,836	△ 256
その他	1,885	2,745	859
貸倒引当金	△ 200	△ 127	72
投資その他の資産合計	11,373	12,593	1,220
固定資産合計	42,391	43,245	853
資産合計	125,539	124,816	△ 723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	増減
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	13,614	13,536	△ 78
短期借入金	22,869	28,223	5,353
未払費用	5,834	5,283	△ 550
未払法人税等	1,227	1,194	△ 32
製品保証引当金	759	708	△ 51
その他	2,563	2,963	399
流動負債合計	46,869	51,910	5,040
固定負債			
長期借入金	28,632	27,077	△ 1,555
繰延税金負債	584	353	△ 231
退職給付引当金	7,063	6,937	△ 125
役員退職慰労引当金	57	59	2
その他	643	1,239	596
固定負債合計	36,980	35,667	△ 1,313
負債合計	83,850	87,577	3,727
純資産の部			
株主資本			
資本金	10,297	10,297	—
資本剰余金	14,711	14,711	—
利益剰余金	18,461	16,799	△ 1,662
自己株式	△ 56	△ 56	△ 0
株主資本合計	43,414	41,751	△ 1,662
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	289	△ 299	△ 589
繰延ヘッジ損益	△ 5	2	8
為替換算調整勘定	△ 3,207	△ 4,545	△ 1,338
その他の包括利益累計額合計	△ 2,923	△ 4,843	△ 1,919
少数株主持分	1,198	329	△ 868
純資産合計	41,689	37,238	△ 4,450
負債純資産合計	125,539	124,816	△ 723

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増減
売上高	94,862	102,470	7,608
売上原価	54,636	61,408	6,772
売上総利益	40,226	41,061	835
販売費及び一般管理費	38,821	39,261	440
営業利益	1,405	1,799	394
営業外収益			
受取利息	70	68	△ 1
受取配当金	194	54	△ 140
持分法による投資利益	—	59	59
その他	647	628	△ 18
営業外収益合計	911	810	△ 101
営業外費用			
支払利息	1,308	1,207	△ 100
持分法による投資損失	122	—	△ 122
為替差損	16	431	415
その他	324	362	37
営業外費用合計	1,771	2,001	230
経常利益	545	608	63
特別利益			
土地売却益	1,327	—	△ 1,327
貸倒引当金戻入益	783	—	△ 783
特別利益合計	2,111	—	△ 2,111
特別損失			
事業譲渡損	—	281	281
関係会社清算損	496	198	△ 297
投資有価証券売却損	—	69	69
投資有価証券評価損	53	43	△ 9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28	28
建物処分損	53	—	△ 53
特別損失合計	603	621	18
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,053	△ 12	△ 2,065
法人税、住民税及び事業税	770	1,013	242
法人税等調整額	1,227	96	△ 1,131
法人税等合計	1,997	1,109	△ 888
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△ 1,122	—
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 78	166	245
当期純利益又は当期純損失(△)	133	△ 1,288	△ 1,422

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増減
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△ 1,122	—
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	—	△ 589	—
繰延ヘッジ損益	—	8	—
為替換算調整勘定	—	△ 1,117	—
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0	—
その他の包括利益合計	—	△ 1,698	—
包括利益	—	△ 2,820	—
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	—	△ 3,207	—
少数株主に係る包括利益	—	387	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,297	10,297
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,297	10,297
資本剰余金		
前期末残高	14,711	14,711
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,711	14,711
利益剰余金		
前期末残高	18,717	18,461
当期変動額		
剰余金の配当	△370	△370
当期純利益又は当期純損失(△)	133	△1,288
その他	△19	△3
当期変動額合計	△256	△1,662
当期末残高	18,461	16,799
自己株式		
前期末残高	△55	△56
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△56	△56
株主資本合計		
前期末残高	43,671	43,414
当期変動額		
剰余金の配当	△370	△370
当期純利益又は当期純損失(△)	133	△1,288
自己株式の取得	△0	△0
その他	△19	△3
当期変動額合計	△256	△1,662
当期末残高	43,414	41,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	287	△589
当期変動額合計	287	△589
当期末残高	289	△299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△58	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	52	8
当期変動額合計	52	8
当期末残高	△5	2
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,814	△3,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	606	△1,338
当期変動額合計	606	△1,338
当期末残高	△3,207	△4,545
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,870	△2,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	946	△1,919
当期変動額合計	946	△1,919
当期末残高	△2,923	△4,843
少数株主持分		
前期末残高	1,686	1,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△487	△868
当期変動額合計	△487	△868
当期末残高	1,198	329
純資産合計		
前期末残高	41,487	41,689
当期変動額		
剰余金の配当	△370	△370
当期純利益又は当期純損失 (△)	133	△1,288
自己株式の取得	△0	△0
その他	△19	△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	458	△2,787
当期変動額合計	201	△4,450
当期末残高	41,689	37,238

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,053		△ 12	△ 2,065
減価償却費	6,378		5,286	△ 1,091
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 960		△ 54	906
受取利息及び受取配当金	△ 258		△ 122	135
支払利息	1,307		1,207	△ 100
有形固定資産除却損	403		173	△ 230
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 1,302		△ 32	1,269
投資有価証券評価損益(△は益)	53		44	△ 9
投資有価証券売却損益(△は益)	2		20	18
持分法による投資損益(△は益)	122		△ 59	△ 181
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 574		△ 125	448
売上債権の増減額(△は増加)	△ 7,625		△ 1,973	5,651
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 598		△ 3,741	△ 3,142
前払費用の増減額(△は増加)	△ 463		△ 135	328
仕入債務の増減額(△は減少)	4,163		1,769	△ 2,393
未払費用の増減額(△は減少)	△ 184		△ 420	△ 235
その他	1,059		△ 993	△ 2,052
小計	3,577		832	△ 2,745
利息及び配当金の受取額	310		176	△ 134
利息の支払額	△ 1,317		△ 1,221	96
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,185		△ 721	△ 1,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,755		△ 934	△ 4,690
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△ 12		△ 192	△ 180
定期預金の払戻による収入	233		192	△ 41
有形固定資産の取得による支出	△ 2,591		△ 1,899	691
有形固定資産の売却による収入	2,276		134	△ 2,142
無形固定資産の取得による支出	△ 722		△ 857	△ 134
投資有価証券の取得による支出	△ 1,618		△ 2	1,616
投資有価証券の売却による収入	34		206	171
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	0		—	△ 0
子会社株式の追加取得による支出	△ 127		△ 159	△ 32
事業譲渡による収入	—		1,016	1,016
事業譲受による支出	—		△ 5,141	△ 5,141
長期貸付けによる支出	△ 90		△ 15	74
長期貸付金の回収による収入	131		20	△ 110
その他	△ 157		△ 271	△ 113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,643		△ 6,969	△ 4,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増減
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,303	4,109	806
長期借入れによる収入	—	15,000	15,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,021	△ 13,615	△ 12,594
ファイナンス・リース債務の 返済による支出	△ 249	△ 177	71
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0	0
配当金の支払額	△ 373	△ 370	3
少数株主への配当金の支払額	△ 190	△ 184	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,468	4,761	3,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 91	△ 296	△ 205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,489	△ 3,439	△ 5,928
現金及び現金同等物の期首残高	14,720	17,209	2,489
現金及び現金同等物の期末残高	17,209	13,770	△ 3,439

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当連結会計年度において、Topcon Medical Laser Systems, Inc.、Topcon Singapore Medical Pte.Ltd.、Topcon Singapore Positioning Pte.Ltd.、Topcon Singapore Positioning Sales Pte.Ltd.、Sokkia Singapore Positioning Sales Pte.Ltd.、Topcon Positioning Middle East and Africa FZEは、設立したことに伴い、連結子会社としております。また、(株)ソキアファインシステムは、保有していた全ての株式を売却したことに伴い、VOXIS, INC. は、当社の米国子会社Topcon Positioning Systems, Inc.に合併したことに伴い、Dudley & Hayes, LLCおよびその子会社のHayes Instrument Co., Inc.、Earl Dudley, Inc.は、支配力を喪失したことに伴い、Shanghai Sokkia Instrument Co., Ltd.は、清算したことに伴い、それぞれ連結子会社から除外いたしております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>56社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用の関連会社</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の異動</p> <p>当連結会計年度において、NGR Korea Inc. は、持分法適用の関連会社である(株)NGRの子会社として設立したことに伴い、持分法適用の関連会社と致しました。</p> <p>(2) 異動後の持分法適用の関連会社数</p> <p>10社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更</p> <p>従来、連結子会社のうち、決算日が12月31日であったPoint, Inc. は、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっておりますが、当連結会計年度において、決算日を3月31日に変更したことにより、当連結会計年度は、平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p> <p>(3) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純損失は28百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は28百万円であります。</p>

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(4)企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	ポジショニング ビジネス (百万円)	アイケア ビジネス (百万円)	ファインテック ビジネス (百万円)	計 (百万円)	全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	49,350	31,561	13,950	94,862	—	94,862
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	49,350	31,561	13,950	94,862	—	94,862
営業費用	49,344	29,598	14,514	93,457	—	93,457
営業利益又は 営業損失(△)	6	1,963	△564	1,405	—	1,405
II 資産・減価償却 費及び資本的支 出						
資産	73,891	24,889	18,117	116,898	8,641	125,539
減価償却費	4,579	1,111	687	6,378	—	6,378
資本的支出	2,021	410	410	2,842	—	2,842

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・市場等を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) ポジショニングビジネス …測量用GNSS (GPS+GLONASS+GALILEO) 受信機、GIS用GNSS受信機、GNSSリファレンスステーションシステム、MILLIMETER GPS、土木用マシンコントロールシステム、精密農業用マシンコントロールシステム、3D移動体計測システム、アセットマネジメントシステム、3Dレーザースキャナー、デジタル写真測量システム、トー

- タルステーション（工業計測用トータルステーション、イメージングステーション、自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、ノンプリズムトータルステーション）、データコレクター、セオドライト、電子レベル、レベル、ローテーティングレーザー、パイプレーザー
- (2) アイケアビジネス ……眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、ノンコンタクトタイプトノメーター、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザ光凝固装置、スペキュラーマイクロスコープ、眼科検査データファイリングシステム I M A G E n e t、眼科電子カルテシステム I M A G E n e t eカルテ、P S Fアナライザ、ウェーブフロントアナライザー、レンズエッジャー、視力検査装置、ビノビジョンアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメータ、屈折検査システム
- (3) ファインテックビジネス ……チップ外観検査装置、サブストレート検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、フロントプロジェクター用光学エンジン、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品
3. 「Ⅱ資産」の「全社」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及びその他投資とそれらの償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	消去及び 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,779	22,801	22,616	7,828	6,836	—	94,862
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,283	6,164	8	2,136	286	(27,878)	—
計	54,063	28,965	22,625	9,964	7,122	(27,878)	94,862
営業費用	51,949	29,940	22,629	9,048	6,971	(27,081)	93,457
営業利益又は営業損失 (△)	2,113	△975	△4	916	151	(796)	1,405
Ⅱ 資産	76,728	28,441	19,041	6,794	7,820	(13,286)	125,539

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 ……米国、カナダ

(2) ヨーロッパ ……オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、イタリア、ベルギー、チェコ

(3) 中国 ……中国

(4) アジア・オセアニア ……韓国、シンガポール、インド、オーストラリア

3. 「Ⅰ売上高及び営業損益」の「消去及び全社」の額は、全額、セグメント間内部取引の消去の額であります。

4. 「Ⅱ資産」の「消去及び全社」に含めた、セグメント間内部取引の消去の額は、△21,927百万円（前期△36,842百万円）であります。また、全社資産の額は、8,641百万円（前期6,022百万円）であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	16,312	22,858	9,827	11,684	8,455	69,138
II 連結売上高(百万円)						94,862
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.2	24.1	10.4	12.3	8.9	72.9

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、イタリア、ベルギー、チェコ
- (3) 中国……………中国
- (4) アジア・オセアニア……………シンガポール、台湾、オーストラリア
- (5) その他……………中南米、中東、ロシア、アフリカ

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業統括を行なうビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開をしております。

従って、当社は、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ポジショニングビジネス」「アイケアビジネス」及び「ファインテックビジネス」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントで製造・販売している主要製品は、以下の通りとなります。

「ポジショニングビジネス」

測量用GNSS (GPS+GLONASS+GALILEO) 受信機、GIS用GNSS受信機、GNSSリファレンスステーションシステム、MILLIMETER GPS、土木用マシンコントロールシステム、精密農業用マシンコントロールシステム、3D移動体計測システム、アセットマネジメントシステム、3Dレーザースキャナー、トータルステーション (工業計測用トータルステーション、イメージングステーション、自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、ノンプリズムトータルステーション)、データコレクタ、セオドライト、電子レベル、レベル、ローテータリングレーザー、パイプレーザー

「アイケアビジネス」

眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、ノンコンタクトタイプトノメーター、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザ光凝固装置、スペキュラーマイクロスコプ、眼科検査データファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEnet eカルテ、ウェーブフロントアナライザー、レンズエッジャー、視力検査装置、ビノビジョンアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメータ、屈折検査システム

「ファインテックビジネス」

チップ外観検査装置、サブストレート検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、フロントプロジェクター用光学エンジン、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ポジショニング ビジネス	アイケア ビジネス	ファインテック ビジネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,350	31,561	13,950	94,862	—	94,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	49,350	31,561	13,950	94,862	—	94,862
セグメント利益又は損 失(△)	6	1,963	△564	1,405	—	1,405
セグメント資産	73,891	24,889	18,117	116,898	8,641	125,539
その他の項目						
減価償却費	3,017	771	652	4,442	—	4,442
のれんの償却額	1,525	296	24	1,846	—	1,846
持分法適用会社への 投資額	814	193	180	1,188	—	1,188
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,841	358	390	2,589	—	2,589

(注) 「セグメント資産」のその他の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ポジショニング ビジネス	アイケア ビジネス	ファインテック ビジネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,559	30,946	19,964	102,470	—	102,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	51,559	30,946	19,964	102,470	—	102,470
セグメント利益	130	307	1,362	1,799	—	1,799
セグメント資産	70,384	29,669	19,648	119,702	5,114	124,816
その他の項目						
減価償却費	2,011	893	572	3,477	—	3,477
のれんの償却額	1,467	79	49	1,596	—	1,596
持分法適用会社への 投資額	752	152	212	1,117	—	1,117
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,686	5,384	479	7,551	—	7,551

(注) 「セグメント資産」のその他の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
28,260	17,313	22,625	12,034	12,502	9,734	102,470

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
9,324	2,031	1,193	673	221	10	13,455

2. 所在地別セグメント情報

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	中国 (百万円)	アジア・オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	消去及び 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,588	24,194	23,540	9,895	6,867	383	—	102,470
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,553	6,626	837	1,457	577	—	(29,052)	—
計	57,141	30,821	24,378	11,353	7,445	383	(29,052)	102,470
営業利益又は営業損失 (△)	2,483	△564	11	704	△30	11	(815)	1,799

(注) 売上高及び営業利益は、会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

地域ごとの情報及び所在地別セグメント情報の「日本」以外の各地域区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、イタリア、ベルギー、ポルトガル
- (3) 中国……………中国
- (4) アジア・オセアニア……………シンガポール、インド、台湾、オーストラリア
- (5) その他……………中南米、中東、ロシア、アフリカ

f. 報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	ポジショニング ビジネス	アイケアビジ ネス	ファインテック ビジネス	合計
当期末残高	10,041	1,046	173	11,261

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	437円17銭	1株当たり純資産額	398円50銭
1株当たり当期純利益	1円44銭	1株当たり当期純利益	△13円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	133	△1,288
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	133	△1,288
期中平均株式数(株)	92,619,844	92,619,051

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

4. その他

役員の異動については、決定次第公表します。